

半期報告書

(第80期中)

自 2025年9月1日
至 2026年2月28日

大阪府中央区博労町二丁目3番9号

ヤマト インターナショナル株式会社

E00600

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 重要な契約等	4
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 中間連結財務諸表	9
(1) 中間連結貸借対照表	9
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	11
中間連結損益計算書	11
中間連結包括利益計算書	12
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	17
第二部 提出会社の保証会社等の情報	18

[期中レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2026年4月10日
【中間会計期間】	第80期中（自 2025年9月1日 至 2026年2月28日）
【会社名】	ヤマト インターナショナル株式会社
【英訳名】	YAMATO INTERNATIONAL INC.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 盤若 智基
【本店の所在の場所】	大阪市中央区博労町二丁目3番9号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。） 大阪府東大阪市森河内西一丁目3番1号
【電話番号】	06(6747)9059番(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 I R 経営企画室長 保田 大輔
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区平和島五丁目1番1号
【電話番号】	03(5493)5629番(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 I R 経営企画室長 保田 大輔
【縦覧に供する場所】	ヤマト インターナショナル株式会社 東京本社 （東京都大田区平和島五丁目1番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 中間連結会計期間	第80期 中間連結会計期間	第79期
会計期間	自2024年9月1日 至2025年2月28日	自2025年9月1日 至2026年2月28日	自2024年9月1日 至2025年8月31日
売上高 (千円)	10,539,208	10,481,125	19,444,522
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	103,113	32,927	△62,003
親会社株主に帰属する 中間 (当期) 純利益 (千円)	75,087	77,913	143,178
中間包括利益又は包括利益 (千円)	86,700	881,360	325,227
純資産額 (千円)	17,229,409	17,923,132	17,314,441
総資産額 (千円)	24,289,861	25,606,932	23,301,133
1株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	3.65	3.81	6.97
潜在株式調整後1株当たり 中間 (当期) 純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	70.9	70.0	74.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	63,278	871,844	△902,813
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△181,360	262,538	△38,657
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△185,053	△368,726	△334,960
現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高 (千円)	7,153,536	6,945,812	6,180,363

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ (当社及び当社の関係会社) が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績等の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、資源価格の高騰や円安を背景とする物価高、金利・賃金の上昇等にみられるとおり、インフレ社会が到来し時代の転換期を迎えております。更には、欧州・中東における地政学リスクの高まりや米国を中心とする経済政策の動向等、国際情勢や金融市場はますます複雑化し、先行き不透明な状況が続いております。

当アパレル・ファッション業界におきましては、所得環境の改善やインバウンド需要の拡大に支えられ、個人消費の持ち直しの動きが一部に見られました。その一方で、米やガソリンをはじめとする物価上昇によるお客様の生活防衛意識の高まりや常態化する猛暑・残暑等、気候変動による衣料品全般に対する購買動機とその機会の変容が懸念されます。

このような経営環境の中、当社グループは「ものを創り 人を創り お客様と共に心豊かな毎日を創る」という不変のミッションのもと、人々のライフスタイルや価値観が様変わりする中で、いつの時代でも どのような環境下でも、お客様の不満や問題を解決し 求められるものを提供し 最初に想起される真のブランド「シン・ブランド創り」を目指しております。

これらを背景に始動した中期ビジョン「Yamato 2026」では10年後を視野に、既顧客の活性化を大前提としながらも、次の世代の潜在顧客獲得に より比重を置いた戦略を実践してまいります。そして、10年後のあるべき姿として、次の世代のお客様が当社のブランドを認知認識し、私たち創り手の意図を理解し、詳細な特徴を語り他者へ共有できる、更にはお客様同士も共鳴できる状態。お客様も社員も誇れる真のブランドになっている姿を目指してまいります。

基幹事業である「クロコダイル」は、「“大人のTPO”をスマートに演出するブランド」をコンセプトに、改めて原点である顧客起点に立ち返り、既顧客の満足度向上と活性化に繋がる商品の強みや付加価値を戦略的に構築してまいります。

潜在顧客の獲得に向けましては、「クロコダイル」グループにおける先進的な役割を担う2つの「ストラテジックライン」である「スイッチモーション クロコダイル」と「クロコダイル コード」が順調に成長しており、引き続き売場面積の拡張を目指し、事業規模の拡大を図り、「粗利額と率」の伸長に努めてまいります。

また今期は、当社を取り巻く環境の急激な変化に対応するべく、戦略的な価格とそれを実現するための供給体制の構築を推し進めております。時代の変化に合わせブランド・商品・サービスをアップデートし提供することで、インフレ禍であってもお客様がお求めやすく 選びやすい商品構成を整えてまいります。

更に商品、店舗、コミュニケーション等すべてにおいて一貫性を保ち提供することで、お客様のブランドに対する認知認識を深め顧客を獲得し、事業の持続的な成長を目指してまいります。

また、自ら商標権を保有しライセンス事業を展開する米国発アウトドアファッションブランド「Penfield（ペンフィールド）」と、ハワイ発カジュアルサーフブランド「Lightning Bolt（ライトニングボルト）」は、ブランド認知度と価値向上に注力し、更なる事業拡大を目指してまいります。

一方、当社グループの物流業務を請け負う子会社ヤマト ファッションサービス株式会社では、EC事業の成長に伴い小口配送の件数が年々増加しております。近年導入を進めてきた自動ソーター、自動製封函機、及びカメラ認証システムも活用し、物流業務の変化にも対応しております。今後も、積極的な投資による業務の自動化、省人化を推進することで、更なる生産性向上を図ってまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローは以下のとおりとなりました。

①財政状態

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は114億5千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億4千9百万円増加いたしました。主な要因は、商品及び製品が4億5百万円増加し、現金及び預金と有価証券を合わせた手元流動性資金が63億8千万円から69億4千5百万円と5億6千5百万円増加したこと等によるものであります。

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は141億4千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億5千6百万円増加いたしました。主な要因は、有形固定資産が2千7百万円増加し、投資有価証券が11億1千9百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は256億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億5百万円増加いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は58億9千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億3千4百万円増加いたしました。主な要因は、電子記録債務が14億円増加し、支払手形及び買掛金が2千7百万円増加したこと等によるものであります。

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は17億8千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億6千2百万円増加いたしました。主な要因は、繰延税金負債が3億7千4百万円増加し、長期借入金が5千7百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は76億8千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億9千7百万円増加いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は179億2千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億8百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金が1億2千6百万円減少し、その他有価証券評価差額金が7億8千5百万円増加したこと等によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は70.0%（前連結会計年度末は74.3%）となりました。

②経営成績

当中間連結会計期間における経営成績は、売上高が104億8千1百万円（前年同期比0.6%減）と減収となりました。利益面では、売上総利益率は54.0%（前年同期比1.6%ポイント減）となり、販売費及び一般管理費については57億1千2百万円（前年同期比1.9%減）、営業損失は4千8百万円（前年同期は営業利益3千8百万円）、経常利益は3千2百万円（前年同期比68.1%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は7千7百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

セグメントごとの売上高では、繊維製品製造販売業103億4千3百万円（前年同期比0.5%減）、不動産賃貸事業1億3千8百万円（前年同期比3.4%減）となりました。

③キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ7億6千5百万円増加し、69億4千5百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、8億7千1百万円の収入（前年同期は6千3百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益1億2千2百万円、減価償却費7千3百万円、仕入債務の増加額14億2千7百万円等の資金の増加に対し、棚卸資産の増加額4億4千4百万円等の資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億6千2百万円の収入（前年同期は1億8千1百万円の支出）となりました。これは主に、有価証券の売却及び償還による収入1億9千9百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入1億6千3百万円等の増加に対し、有形固定資産の取得による支出9千9百万円等による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億6千8百万円の支出（前年同期は1億8千5百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入れによる収入5千万円の増加に対し、長期借入金の返済による支出1億4千万円、配当金の支払額2億4百万円等の資金の減少によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当中間連結会計期間において、当社の財務及び事業方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特に記載すべき事項はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	71,977,447
計	71,977,447

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数 (株) (2026年2月28日)	提出日現在発行数 (株) (2026年4月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,302,936	21,302,936	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式で あり、権利内容に 何ら限定のない当 社における標準と なる株式であり、 単元株式数は100 株であります。
計	21,302,936	21,302,936	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年9月1日～ 2026年2月28日	—	21,302,936	—	4,917,652	—	1,229,413

(5) 【大株主の状況】

2026年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都千代田区霞が関3-2-5)	3,803	18.68
セネシオ有限公司	東京都港区白金台2-27-9-207	2,600	12.77
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1-4-5	919	4.51
盤若 智基	東京都港区	601	2.95
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	574	2.82
藤原 美和子 (常任代理人 セネシオ有限公司)	Khan Chamcarmon, Phnom Penh, Cambodia (東京都港区白金台2-27-9-207)	374	1.83
盤若 真美	東京都品川区	353	1.73
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	308	1.51
MNインターファッション株式会社	東京都港区元赤坂1-2-7	300	1.47
蝶理株式会社	大阪市中央区淡路町4-2-13	287	1.41
計	—	10,121	49.71

(注) 2026年1月5日で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、シルバーケイプ・インベストメンツ・リミテッドが2025年12月22日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2026年2月28日時点における実質所有株式数が確認できないので、上記大株主の状況は株主名簿に基づいて記載しております。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株式等保有割合 (%)
シルバーケイプ・インベストメンツ・リミテッド	ケイマン諸島KY1-1103、グランド・ケイマン、ジョージ・タウン、ワン・キャピタル・プレイス4階、ピーオーボックス847、トリデント・トラスト・カンパニー(ケイマン)	3,458	16.23

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年2月28日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 943,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 20,314,700	203,147	—
単元未満株式	普通株式 45,036	—	—
発行済株式総数	21,302,936	—	—
総株主の議決権	—	203,147	—

(注) 上記「完全議決権株式 (その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4,000株 (議決権の数40個) 含まれております。

② 【自己株式等】

2026年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
ヤマト インターナショナル株式会社	大阪市中央区博労町 2-3-9	943,200	—	943,200	4.42
計	—	943,200	—	943,200	4.42

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年9月1日から2026年2月28日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (2026年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,880,363	5,145,812
受取手形、売掛金及び契約資産	1,187,424	1,373,268
有価証券	1,499,771	1,800,000
商品及び製品	2,372,972	2,778,780
仕掛品	97,127	135,743
その他	271,060	224,203
流動資産合計	10,308,720	11,457,809
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,385,178	1,407,058
機械装置及び運搬具（純額）	80,785	90,272
土地	5,179,068	5,179,068
リース資産（純額）	15,007	9,516
その他（純額）	39,334	40,883
有形固定資産合計	6,699,373	6,726,799
無形固定資産		
投資その他の資産	4,891	4,294
投資有価証券	5,902,647	7,022,597
差入保証金	109,523	109,639
退職給付に係る資産	195,461	204,409
繰延税金資産	1,186	2,113
その他	107,000	106,940
貸倒引当金	△27,671	△27,671
投資その他の資産合計	6,288,147	7,418,029
固定資産合計	12,992,413	14,149,123
資産合計	23,301,133	25,606,932

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (2026年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	625,351	652,357
電子記録債務	2,830,289	4,231,212
1年内返済予定の長期借入金	230,572	197,372
未払法人税等	68,490	69,936
賞与引当金	69,324	66,843
その他	739,110	680,276
流動負債合計	4,563,137	5,897,997
固定負債		
長期借入金	585,745	528,659
資産除去債務	78,885	79,054
繰延税金負債	562,221	936,230
その他	196,702	241,858
固定負債合計	1,423,554	1,785,803
負債合計	5,986,692	7,683,800
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,917,652	4,917,652
資本剰余金	4,988,692	4,988,692
利益剰余金	6,336,023	6,209,217
自己株式	△394,903	△462,853
株主資本合計	15,847,465	15,652,708
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,489,377	2,275,232
繰延ヘッジ損益	△964	14,586
退職給付に係る調整累計額	△21,437	△19,396
その他の包括利益累計額合計	1,466,976	2,270,423
純資産合計	17,314,441	17,923,132
負債純資産合計	23,301,133	25,606,932

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
売上高	10,539,208	10,481,125
売上原価	4,676,960	4,817,071
売上総利益	5,862,247	5,664,054
販売費及び一般管理費	※ 5,823,357	※ 5,712,418
営業利益又は営業損失(△)	38,890	△48,364
営業外収益		
受取利息	17,473	27,507
受取配当金	41,917	39,380
為替差益	888	8,877
その他	8,380	10,826
営業外収益合計	68,660	86,591
営業外費用		
支払利息	3,600	4,446
その他	836	852
営業外費用合計	4,436	5,299
経常利益	103,113	32,927
特別利益		
投資有価証券売却益	—	95,043
特別利益合計	—	95,043
特別損失		
固定資産除却損	215	5,798
特別損失合計	215	5,798
税金等調整前中間純利益	102,897	122,172
法人税、住民税及び事業税	26,258	42,469
法人税等調整額	1,550	1,789
法人税等合計	27,809	44,259
中間純利益	75,087	77,913
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	75,087	77,913

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
中間純利益	75,087	77,913
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,273	785,854
繰延ヘッジ損益	1,983	15,551
退職給付に係る調整額	354	2,041
その他の包括利益合計	11,612	803,447
中間包括利益	86,700	881,360
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	86,700	881,360
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	102,897	122,172
減価償却費	85,711	73,933
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△5,514	△8,948
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,607	△2,481
受取利息及び受取配当金	△59,391	△66,887
支払利息	3,600	4,446
為替差損益 (△は益)	△1,152	207
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△95,043
固定資産除却損	215	5,798
売上債権の増減額 (△は増加)	14,915	△185,844
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△562,504	△444,424
仕入債務の増減額 (△は減少)	600,422	1,427,928
その他の資産の増減額 (△は増加)	27,826	22,498
その他の負債の増減額 (△は減少)	△157,617	△4,397
その他	645	3,047
小計	47,446	852,006
利息及び配当金の受取額	54,734	63,871
利息の支払額	△3,980	△4,559
法人税等の支払額	△34,922	△39,473
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,278	871,844
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	—	199,500
有形固定資産の取得による支出	△216,499	△99,437
有形固定資産の除却による支出	△8,203	△9,542
無形固定資産の取得による支出	—	△1,465
投資有価証券の取得による支出	△2,679	△1,908
投資有価証券の売却及び償還による収入	37,106	163,470
差入保証金の差入による支出	△76	△135
差入保証金の回収による収入	8,992	12,057
投資活動によるキャッシュ・フロー	△181,360	262,538
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△171,686	△140,286
自己株式の取得による支出	△165	△68,230
配当金の支払額	△205,449	△204,582
その他	△7,752	△5,627
財務活動によるキャッシュ・フロー	△185,053	△368,726
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,152	△207
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△301,983	765,449
現金及び現金同等物の期首残高	7,455,520	6,180,363
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 7,153,536	※ 6,945,812

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

※. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
販売手数料	2,468,562千円	2,436,163千円
職員給料	1,641,671	1,596,525
賃借料	112,774	116,702
減価償却費	68,840	53,101
退職給付費用	13,769	10,547
賞与	72,116	68,079
賞与引当金繰入額	71,895	66,843

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
現金及び預金勘定	5,353,536千円	5,145,812千円
有価証券勘定に含まれている 公社債等及び金銭の信託等	1,800,000	1,800,000
現金及び現金同等物	7,153,536	6,945,812

(株主資本等関係)

I 前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月22日 定時株主総会	普通株式	205,449	10	2024年8月31日	2024年11月25日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年4月11日 取締役会	普通株式	123,266	6	2025年2月28日	2025年4月25日	利益剰余金

II 当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月21日 定時株主総会	普通株式	204,719	10	2025年8月31日	2025年11月25日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年4月10日 取締役会	普通株式	122,157	6	2026年2月28日	2026年4月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	繊維製品製造販売業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,396,325	142,882	10,539,208	—	10,539,208
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,396,325	142,882	10,539,208	—	10,539,208
セグメント利益	302,149	69,125	371,275	△332,385	38,890

(注) 1. セグメント利益の調整額△332,385千円は、各報告セグメントに配分していない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	繊維製品製造販売業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,343,038	138,087	10,481,125	—	10,481,125
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,343,038	138,087	10,481,125	—	10,481,125
セグメント利益又は損失(△)	233,353	46,505	279,859	△328,223	△48,364

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△328,223千円は、各報告セグメントに配分していない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)

		売上高 (千円)	構成比 (%)
繊維製品製造販売業	直営店・EC	1,294,323	12.3
	自主管理型売場	8,612,503	81.7
	卸売	420,817	4.0
	その他	68,681	0.6
	計	10,396,325	98.6
顧客との契約から生じる収益		10,396,325	98.6
その他の収益	不動産賃貸事業	142,882	1.4
外部顧客への売上高		10,539,208	100.0

当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)

		売上高 (千円)	構成比 (%)
繊維製品製造販売業	直営店・EC	1,376,584	13.1
	自主管理型売場	8,493,887	81.0
	卸売	392,573	3.7
	その他	79,992	0.9
	計	10,343,038	98.7
顧客との契約から生じる収益		10,343,038	98.7
その他の収益	不動産賃貸事業	138,087	1.3
外部顧客への売上高		10,481,125	100.0

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
1 株当たり中間純利益	3円65銭	3円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	75,087	77,913
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益 (千円)	75,087	77,913
普通株式の期中平均株式数 (千株)	20,544	20,455

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2026年4月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 ……………122,157千円

(ロ) 1株当たりの金額 ……………6円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 ……2026年4月27日

(注) 2026年2月28日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年4月7日

ヤマト インターナショナル株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

岡本 健一郎

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

村上 育史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヤマト インターナショナル株式会社の2025年9月1日から2026年8月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年9月1日から2026年2月28日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤマト インターナショナル株式会社及び連結子会社の2026年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。